

日本株厳選 ファンド

円コース	
ブラジルリアルコース	
豪ドルコース	
アジア3通貨コース	  
米ドルコース	
メキシコペソコース	
トルコリラコース	

追加型投信／国内／株式

お申込みの際は、「投資信託説明書(交付目論見書)」等を必ずご覧ください。

投資信託説明書(交付目論見書)の
ご請求・お申込み

設定・運用

 **香川証券**

香川証券株式会社
金融商品取引業者 四国財務局長(金商)第3号
加入協会:日本証券業協会

 **三井住友DSアセットマネジメント**

三井住友DSアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号
加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
 - 運用の結果として信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。
 - 投資信託は預貯金と異なります。また、一定の投資成果を保証するものではありません。
 - 当ファンドの主要なリスクは以下の通りです。
 - 株価変動に伴うリスク、為替リスク(円コースを除く)、信用リスク、流動性リスクなど
- ※以上の説明はすべてのリスクを表したものではありません。

為替取引に関する留意点

主要投資対象の外国投資信託証券では、為替予約取引やそれに類似する取引であるNDF(直物為替先渡取引)等により為替取引が行われます。これらの取引において取引価格に反映される為替取引によるプレミアム(金利差相当分の収益)／コスト(金利差相当分の費用)は、金利水準だけでなく当該通貨に対する市場参加者の期待や需給等の影響を受けるため、金利差から理論上期待される水準と大きく異なる場合があります。その結果、ファンドの投資成果は、実際の為替市場や、金利市場の動向から想定されるものから大きく乖離する場合があります。また、取引対象通貨によっては、為替管理規制や流動性等により為替取引ができなくなる場合や、金額が制限される場合があります。

アジア3通貨コースでは、投資環境や資金動向および為替の変動等により、実質的な通貨配分が基本配分から大きく乖離する場合があります。

分配金に関する留意事項

分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

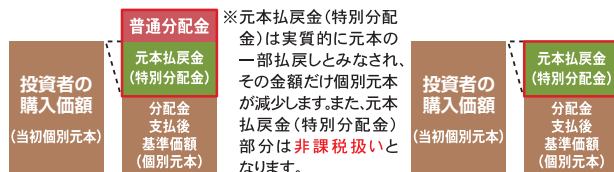
ファンドで分配金が支払われるイメージ



投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金: 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。
元本払戻金(特別分配金): 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

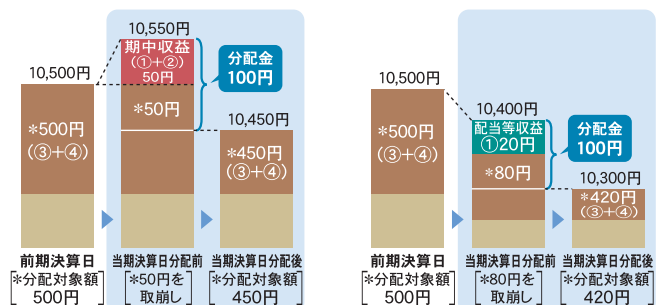
(注) 普通分配金に対する課税については、「投資信託説明書(交付目論見書)」の「手続・手数料等」の「ファンドの費用・税金」をご参照ください。

分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合

前期決算日から基準価額が下落した場合



(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんので留意ください。

※詳しくは「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。



ファンドの特色

1

主としてわが国の株式の中から、割安と判断される魅力的な銘柄に厳選して投資することで、信託財産の成長を目指します。

- ファンド・オブ・ファンズ方式により運用を行います。
- 主として円建ての外国投資信託証券「ジャパン・バリュー・エクイティ・コンセントレイティッド・ファンド」への投資を通じて、わが国の株式に実質的に投資します。また、親投資信託である「キャッシュ・マネジメント・マザーファンド」を通じて、円建ての公社債等へ実質的に投資します。

2

円コースおよび為替取引を活用する6つの通貨コースによる7本のファンドから構成されています。

- 円コース、ブラジルリアルコース、豪ドルコース、アジア3通貨コース、米ドルコース、メキシコペソコース、トルコリラコースの7本のファンドから構成されています。
※アジア3通貨コースは中国元、インドルピー、インドネシアルピアの為替取引を概ね均等に行います。
- 投資を行う外国投資信託証券においては、わが国の株式に投資を行うとともに、円売り、各コースの取引対象通貨買いの為替取引を行います(円コース除く)。これにより主に通貨間の金利差要因による「為替取引によるプレミアム/コスト」、為替変動要因による「為替差益/差損」が生じます。
- 各コース間でスイッチングが可能です。
※販売会社によっては、スイッチングのお取扱いがない場合があります。スイッチングのお取扱いについては、各販売会社までお問い合わせください。



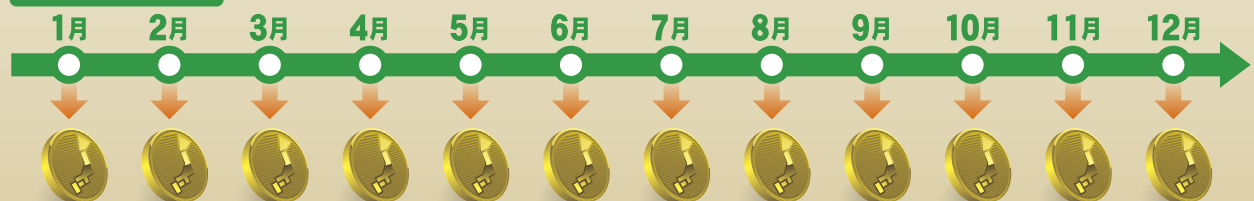
※販売会社によっては、一部のファンドのみのお取扱いとなる場合があります。

3

毎月の決算時に分配を目指します。

- 決算日は毎月10日(休業日の場合は翌営業日)とします。
- 分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益(評価損益を含みます。)等の範囲内とします。
- 分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。
- 委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

分配のイメージ



※上記はイメージであり、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

※資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

※この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。



当ファンドの主な収益の源泉

1

わが国の割安銘柄に厳選投資します

わが国の株式の中から割安と判断され、株価の上昇力が高いと思われる銘柄に厳選投資します。

2

為替取引によるプレミアム／コスト(円コースを除く)

円と各コースの取引対象通貨の短期金利の差に注目します。短期金利が円よりも高い通貨のコースでは、為替取引によるプレミアム(金利差相当分の収益)が期待できます。反対に、短期金利が円よりも低い通貨のコースでは、為替取引によるコスト(金利差相当分の費用)が生じます。

3

為替変動(円コースを除く)

取引対象通貨が対円で上昇(円安)した場合、為替差益を得ることができます。反対に、取引対象通貨が対円で下落(円高)した場合、為替差損が発生します。

1

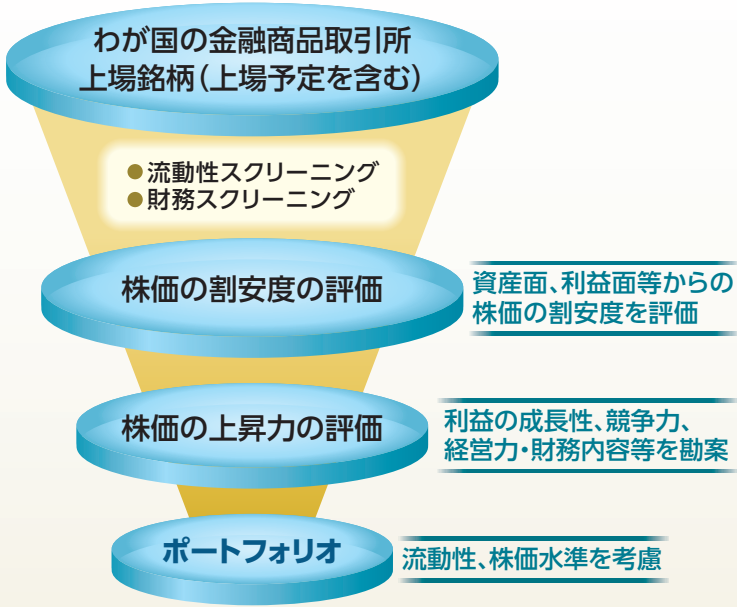
わが国の割安銘柄に厳選投資します

運用プロセスの概要

銘柄選定のポイント

- ①バリュー重視で銘柄を抽出(PER、PBRだけでは測れない様々な角度からも抽出)
各種投資指標から分析し、株価が割安と判断される銘柄群を抽出します。
- ②アナリスト、ファンドマネージャーの調査・検証
企業調査、訪問などの独自調査等によって銘柄を絞り込みます。

※運用プロセスは、今後変更になることがあります。また資金動向、市況動向等によっては、右記のような運用ができない場合があります。



当ファンドが投資している「ジャパン・バリュー・エクイティ・コンセントレイティッド・ファンド」(Japan Value Equity Concentrated Fund)の運用状況 2020年4月末現在

◆組入上位銘柄

<組入銘柄数48銘柄>

	銘柄	業種	市場	組入比率
1	日本電気	電気機器	東証一部	5.6%
2	武田薬品工業	医薬品	東証一部	5.5%
3	KDDI	情報・通信業	東証一部	5.2%
4	ソニー	電気機器	東証一部	5.0%
5	パナソニック	電気機器	東証一部	4.8%
6	三井物産	卸売業	東証一部	4.1%
7	SUMCO	金属製品	東証一部	4.1%
8	大成建設	建設業	東証一部	4.1%
9	本田技研工業	輸送用機器	東証一部	4.0%
10	三菱商事	卸売業	東証一部	4.0%

(注1)組入比率は保有現物株に対する比率、業種は東証33業種分類。
(注2)ポートフォリオ特性値は、組入銘柄の各数値を加重平均して算出。
※上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

◆<ご参考>ポートフォリオ特性値

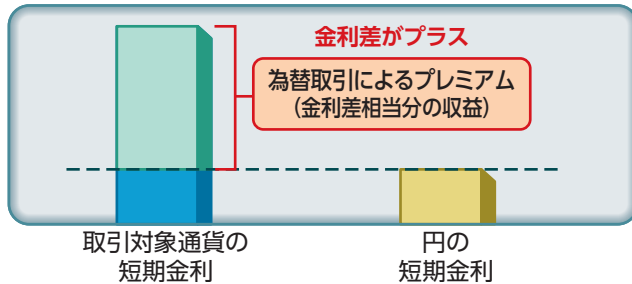
	ファンド	東証一部
予想配当利回り	3.79%	2.70%
予想PER(株価収益率)	10.14倍	14.56倍
PBR(株価純資産倍率)	0.87倍	1.09倍



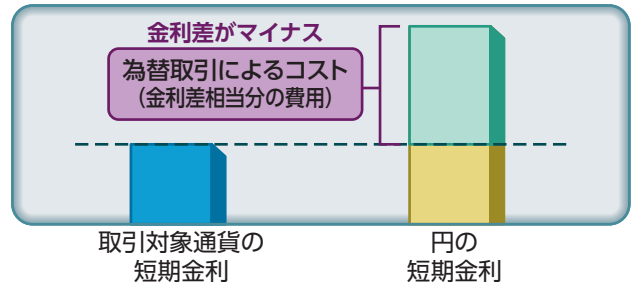
為替取引によるプレミアム／コスト(円コースを除く)

為替取引を活用した収益機会のイメージ

〔取引対象通貨の短期金利>円の短期金利の場合〕



〔取引対象通貨の短期金利<円の短期金利の場合〕



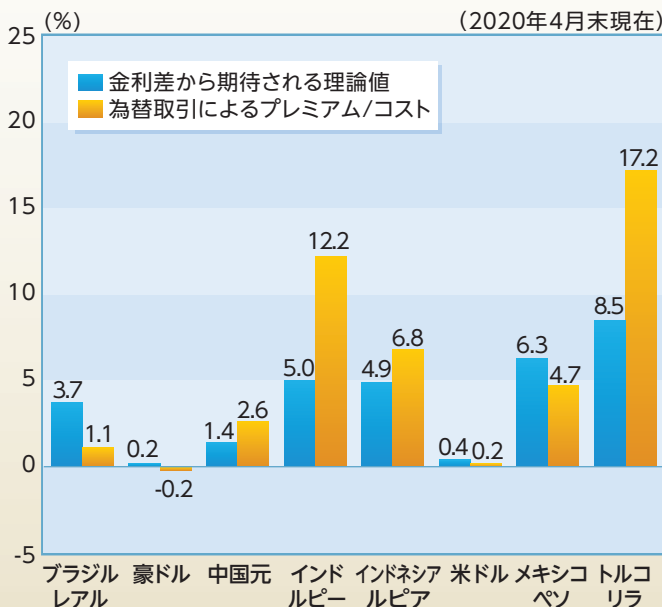
■一般的に、円を売って円より高い金利の通貨を買う為替取引を行った場合、2通貨間の金利差を為替取引によるプレミアム(金利差相当分の収益)として実質的に受け取ることが期待できます。反対に、円を売って円より低い金利の通貨を買う為替取引を行った場合は、為替取引によるコスト(金利差相当分の費用)が生じます。また、取引対象通貨の為替変動リスク等がともないます。

基準価額の変動要因(イメージ)

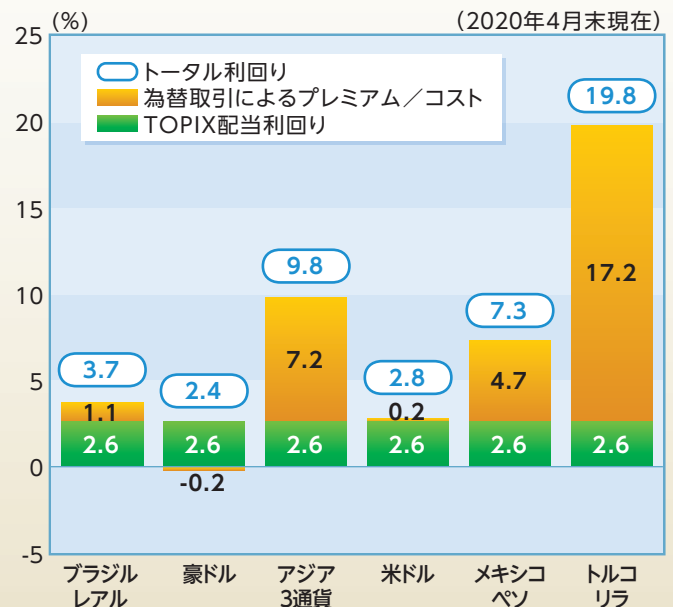


※過去の事実から見た一般的な傾向を表したものであり、上図のとおりにならない場合があります。

金利差から期待される理論値と 為替取引によるプレミアム／コストの比較



(ご参考) TOPIX配当利回り+為替取引によるプレミアム／コスト



(注1) アジア3通貨は中国元、インドルピー、インドネシアルピアをそれぞれ均等に組み合わせて算出。

(注2) 四捨五入の関係上、合計が合わない場合があります。

(注3) 金利差から期待される理論値のプレミアム/コストは、各通貨の代表的な1ヵ月金利と円の1ヵ月LIBORの金利差から簡便法により算出。

(注4) 為替取引によるプレミアム/コストは、直物為替レートと為替予約レートとの価格差(月間平均値)から簡便法により算出。

(注5) トータル利回りは、TOPIX配当利回りに為替取引によるプレミアム/コストを加えて算出。

(注6) TOPIX配当利回りは実績値です。

(出所) Bloombergのデータを基に委託会社作成

留意事項

- 主要投資対象の外国投資信託証券では、為替予約取引やそれに類似する取引であるNDF(直物為替先渡取引)等により為替取引が行われます。これらの取引において取引価格に反映される為替取引によるプレミアム(金利差相当分の収益)/コスト(金利差相当分の費用)は、金利水準だけでなく当該通貨に対する市場参加者の期待や需給等の影響を受けるため、金利差から理論上期待される水準と大きく異なる場合があります。
 - ※NDF(ノン・デリバブル・フォワード)とは、国外に資本が流出することを規制している等の状況下にある国の通貨の為替取引を行う場合に利用する為替先渡取引の一種で、当該通貨を用いた受渡しを行わず、主要通貨による差金決済のみとする条件で行う取引をいいます。
- 上記が為替取引によるプレミアム(金利差相当分の収益)/コスト(金利差相当分の費用)は日本円を取引対象通貨で為替取引をした場合ですが、実際の運用にあたっては常に100%が為替取引を行えるとは限りません。100%が為替取引を行えなかった場合、100%が為替取引を行えた場合と比べて、プレミアム(金利差相当分の収益)を十分に得ることができない可能性があります。
- 上記はあくまでも過去のデータにもとづいて利回り水準を表示するものであり、実際の運用における利回りを表示するものではありません。
- 実際の運用における手数料、税金等は考慮していないため、ファンドの運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

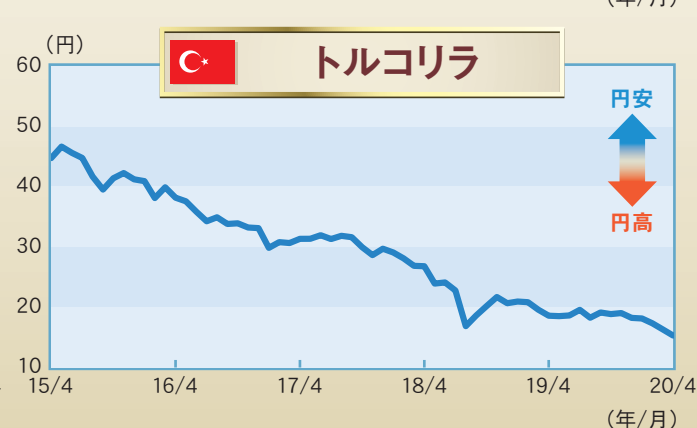
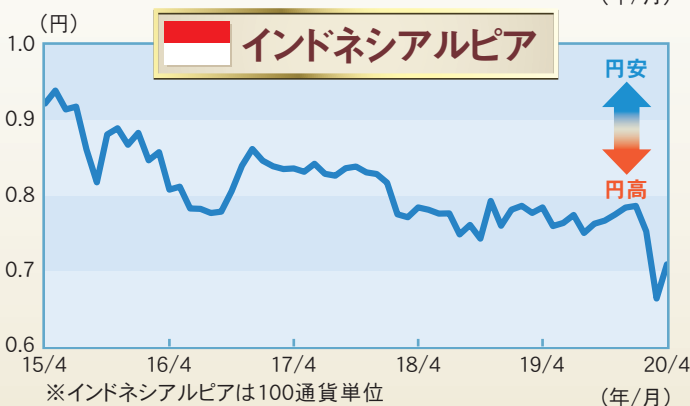
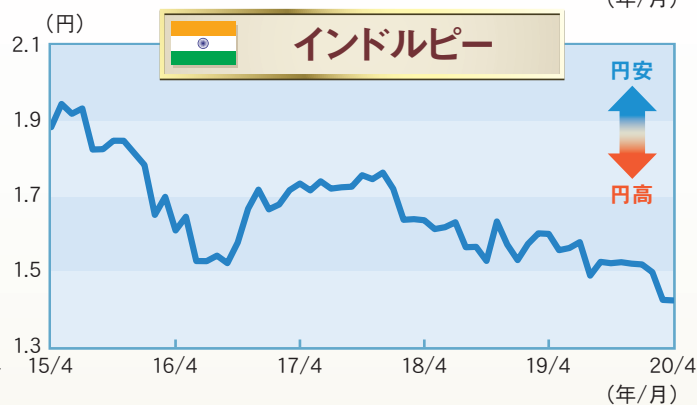
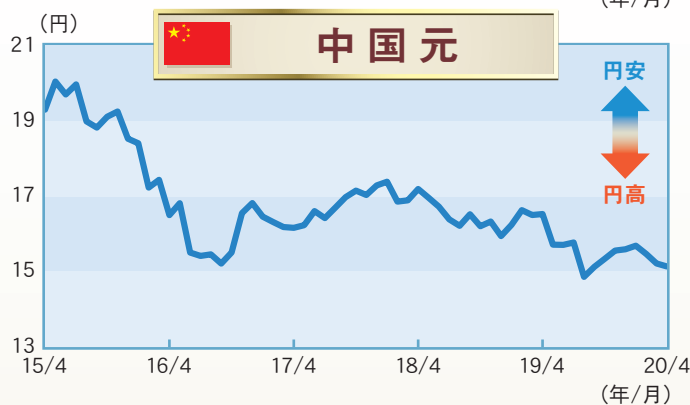
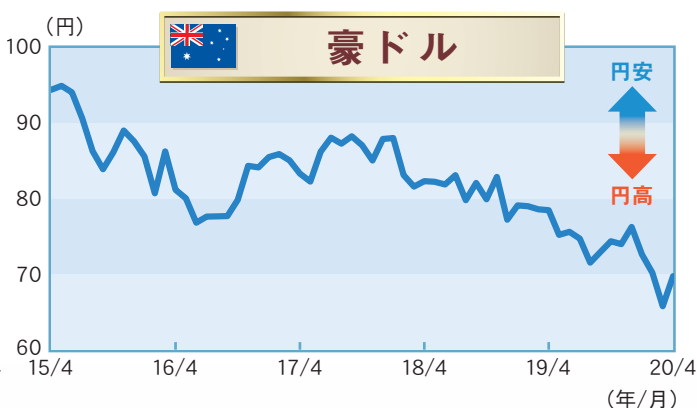
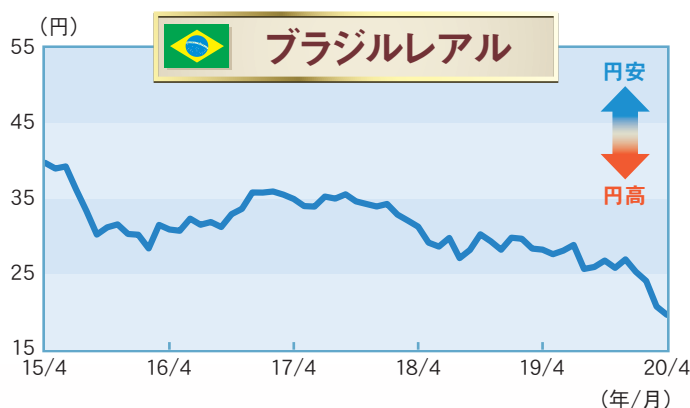
※この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

3

為替変動(円コースを除く)

各通貨の推移(対円)

(2015年4月末～2020年4月末)



(出所) Bloombergのデータを基に委託会社作成

※上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

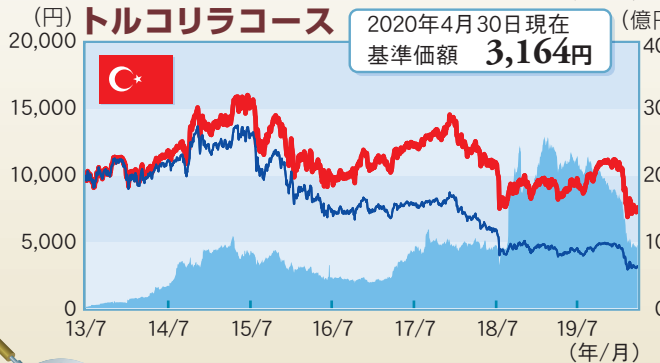
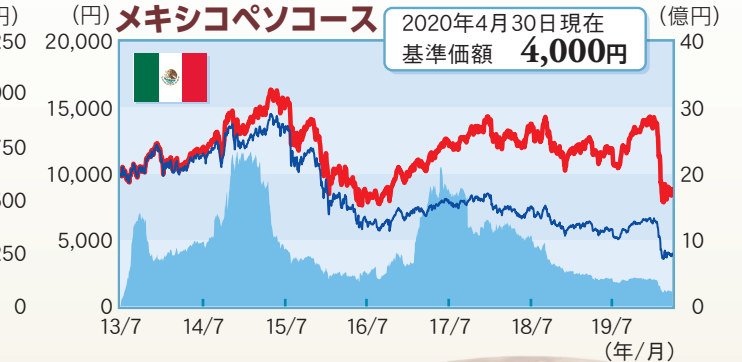
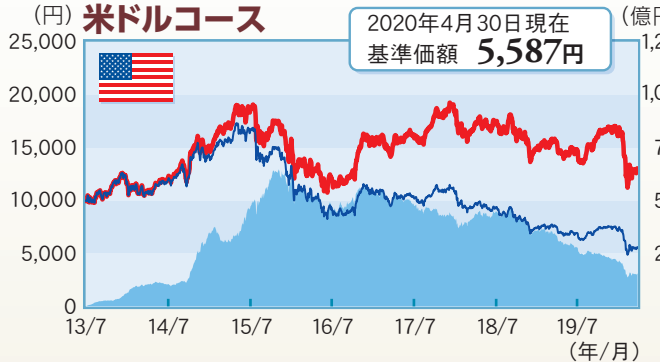
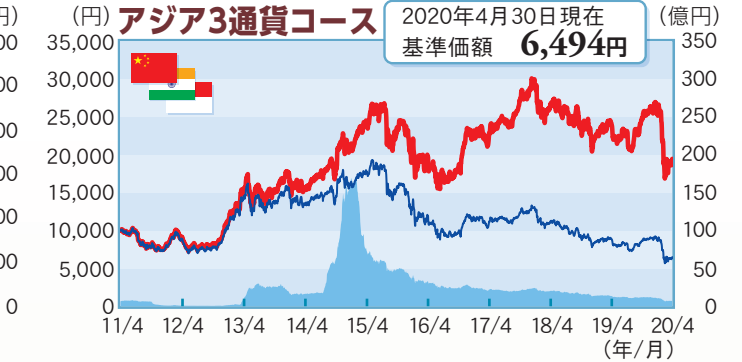
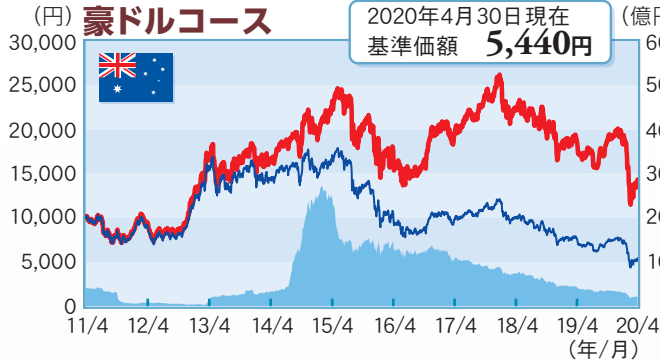
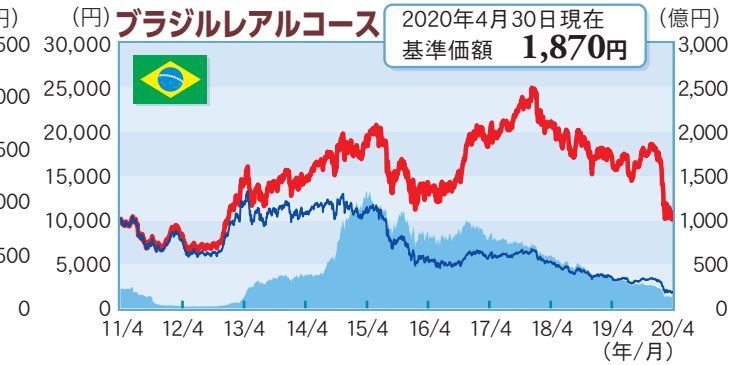
基準価額の変動要因(イメージ)





基準価額・純資産総額の推移

— 基準価額 (左目盛) — 税引前分配金再投資基準価額 (左目盛) — 純資産総額 (右目盛)



グラフ期間

2011年4月26日 (設定日) ~ 2020年4月30日
円コース、ブラジルリアルコース、豪ドルコース、アジア3通貨コース

2013年7月26日 (設定日) ~ 2020年4月30日
米ドルコース、メキシコペソコース、トルコリラコース



分配金実績 (2020年4月現在) ※直近6ヵ月分

	2019年11月	2019年12月	2020年1月	2020年2月	2020年3月	2020年4月	設定来
円コース	60円	60円	60円	60円	60円	60円	11,060円
ブラジルリアルコース	35円	35円	35円	35円	35円	35円	12,205円
豪ドルコース	35円	35円	35円	35円	35円	35円	11,115円
アジア3通貨コース	60円	60円	60円	60円	60円	60円	13,215円
米ドルコース	60円	60円	60円	60円	60円	60円	8,620円
メキシコペソコース	50円	50円	50円	50円	50円	50円	6,360円
トルコリラコース	50円	50円	50円	50円	50円	50円	6,600円

(注1) 基準価額、税引前分配金再投資基準価額は、1万口当たり、信託報酬控除後です。

(注2) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものと仮定して計算しており、実際の基準価額とは異なります。

(注3) 分配金は1万口当たり(税引前)の金額です。

※上記は過去の実績であり、将来の運用成果および分配を保証するものではありません。分配金額は委託会社が分配方針に基づき、基準価額水準や市況動向等を勘案して決定します。ただし、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

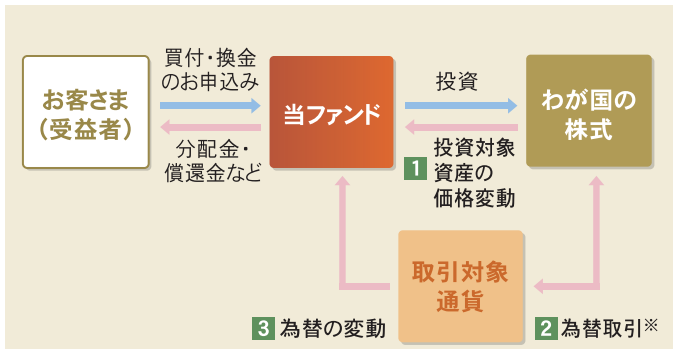
※ファンド購入時には、購入時手数料がかかる場合があります。また、換金時にも費用、税金などがかかる場合があります。詳しくは最終ページおよび投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

※この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

通貨選択型ファンドの収益のイメージ

当ファンドは主にわが国の株式への投資に加えて、為替取引を活用して運用を行うよう設計された投資信託です。

●当ファンドのイメージ図



※円コースでは為替取引は行いません。円コースを除く各コースでは、取引対象通貨の対円での為替リスクが発生することに留意が必要です。

当ファンドの収益の源泉は、以下の3つの要素が挙げられます。これらの収益の源泉に相応してリスクが内在していることに注意が必要です。

収益の源泉	収益を得られるケース	損失やコストが発生するケース
1 わが国の株式の 配当収入、値上がり/ 値下がり	株価上昇 企業利益の増加 財務状況の改善 など	株価下落 企業利益の減少 財務状況の悪化 など
	プレミアム (金利差相当分の収益)の発生 取引対象通貨の短期金利 > 円の短期金利	コスト (金利差相当分の費用)の発生 取引対象通貨の短期金利 < 円の短期金利
2 為替取引による プレミアム/コスト(注)	為替差益の発生 取引対象通貨に対して 円安	為替差損の発生 取引対象通貨に対して 円高
3 為替差益/差損(注)		

(注) 円コースでは為替取引を行わないため、円コースにおける収益の源泉は「わが国の株式の配当収入、値上がり/値下がり」となります。
※過去の事実から見た一般的な傾向を表したものであり、上図のとおりにならない場合があります。

お申込みメモ

● 購入単位	お申込みの販売会社にお問い合わせください。	● 換金単位	お申込みの販売会社にお問い合わせください。
● 購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額	● 換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
● 購入代金	販売会社の定める期日までにお支払いください。	● 換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。
● 申込不可日	以下のいずれかに当たる場合には、購入・換金のお申込みを受け付けません。 ● ニューヨーク証券取引所の休業日 ● ニューヨークの銀行の休業日 ● 英国証券取引所の休業日 ● ロンドンの銀行の休業日		
● 信託期間	円コース/ブラジルリアルコース/豪ドルコース/アジア3通貨コース……………2011年4月26日～2026年4月10日 米ドルコース/メキシコペソコース/トルコリラコース……………2013年7月26日～2026年4月10日		
● 決算日	毎月10日(休業日の場合は翌営業日)		
● 収益分配	年12回決算を行い、分配方針に基づき分配を行います。(委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。) 分配金受取りコース:原則として、分配金は税金を差し引いた後、決算日から起算して5営業日目までにお支払いいたします。 分配金自動再投資コース:原則として、分配金は税金を差し引いた後、無手数料で再投資いたします。 ※販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。		

ファンドの費用(当ファンドのご購入時や運用期間中には以下の費用がかかります)

投資者が直接的に負担する費用													
● 購入時手数料	購入価額に 3.85%(税抜き3.5%) を上限として、販売会社毎に定める手数料率を乗じた額です。詳しくは販売会社にお問い合わせください。購入時手数料は販売会社によるファンドの募集・販売の取扱い事務等の対価です。												
● 信託財産留保額	ありません。												
投資者が信託財産で間接的に負担する費用													
● 運用管理費用(信託報酬)	<p>ファンドの純資産総額に年1.5675%(税抜き1.425%)の率を乗じた額とします。運用管理費用(信託報酬)は日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期末または信託終了のときに、信託財産から支払われます。</p> <p>当該ファンドの運用管理費用(信託報酬) <運用管理費用(信託報酬)の配分(税抜き)></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>支払先</th> <th>料率</th> <th>役務の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>委託会社</td> <td>年0.70%</td> <td>ファンドの運用等の対価</td> </tr> <tr> <td>販売会社</td> <td>年0.70%</td> <td>交付運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価</td> </tr> <tr> <td>受託会社</td> <td>年0.025%</td> <td>ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの指図の実行等の対価</td> </tr> </tbody> </table> <p>※上記の配分には別途消費税等相当額がかかります。</p> <p>投資対象とする投資信託 年0.18%程度※</p> <p>実質的な負担 ファンドの純資産総額に対して年1.7475%(税抜き1.605%)程度※</p> <p>※当ファンドが投資対象とする投資信託の管理報酬等には関係法人により下限金額が設定されているものがあり、ファンドの純資産総額等によっては、年率換算で上記の料率を上回る場合があります。</p>	支払先	料率	役務の内容	委託会社	年0.70%	ファンドの運用等の対価	販売会社	年0.70%	交付運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価	受託会社	年0.025%	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの指図の実行等の対価
支払先	料率	役務の内容											
委託会社	年0.70%	ファンドの運用等の対価											
販売会社	年0.70%	交付運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価											
受託会社	年0.025%	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの指図の実行等の対価											
● その他の費用・手数料	<p>以下のその他の費用・手数料について信託財産からご負担いただきます。</p> <p>● 監査法人等に支払われるファンドの監査費用 ● 有価証券の売買時に発生する売買委託手数料 ● 資産を外国で保管する場合の費用 等</p> <p>※上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。 ※監査費用の料率等につきましては請求目論見書をご参照ください。</p>												

※上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
三井住友DSアセットマネジメントでは、インターネットによりファンドのご案内、運用実績等の情報提供を行っております。<https://www.smd-am.co.jp>

【重要な注意事項】■当資料は三井住友DSアセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、当資料は三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■投資信託は、値動きのある証券(外国証券には為替変動リスクもあります。)に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。■投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。■当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡りする最新の投資信託説明書(交付目論見書)および目論見書補完書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、当資料に投資信託説明書(交付目論見書)と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書(交付目論見書)が優先します。投資信託説明書(交付目論見書)、目論見書補完書面等は販売会社にご請求ください。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

お申込みの際は、「投資信託説明書(交付目論見書)」等を必ずご覧ください。